

99年12月(第51回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：1999年11月22日～12月1日

調査対象：1999年度経済同友会幹事、経済政策委員会委員および経営トップマネジメント
計794名

集計回答数：327名(回答率=41.2%)〔製造業120名、非製造業207名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

自律回復軌道には乗っていない。

- (1) 景気の現状については、「緩やか拡大」が97年7月時調査以来初めて過半数を超え(56%)、従来過半数を占めていた「横這い状態」(前回調査時61%)からシフト。
- (2) 緩やか回復基調の判断根拠は、「公共投資の効果」、「企業収益の回復」が多いが、「企業収益回復」を挙げる回答が大きく増加(23% 37%)し、「輸出の回復」を挙げる回答も増えた(5% 12%)。「個人消費回復」を根拠とする見方は大きく減少(25% 11%)。(P3：図表4)(P7：図表10)

と比べると、「増額」へのシフトがあり、改善の兆しが見られるものの、急回復は見込み難いとの判断。(P8：図表11、図表13)

2. 雇用状況

- (1) 製造業の「過剰」感は前回とほぼ変わらず(53%)。非製造業ではやや改善し、「不足」との回答が増加(9% 15%)。(P10：図表15)
- (2) 雇用面での対応では、「労働力に過不足なく、増員、減員ともに計画なし」が33%と最多。「徐々に」及び「抜本的に」余剰労働力を削減するとの回答が30%あり、雇用調

- (1) 「経済新生対策(99年度第2次補正)」を踏まえての政策対応については、「実施状況を定期的にレビューし、必要ならば新たな措置を講ずるべき」との回答が63%。他の回答では「財政再建を重視すべし」が「(条件なしに)引き続き積極財政が必要」

は、

- ・「年金基金への掛け金増額」(27%)
- ・「有価証券の現物拋出」(20%)

・日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景況判断は前回調査（99年9月）からさらに改善した。
 前回最多の「横ばい状態」との見方にかわって（61% 39%）、「緩やかに拡大」が過半数を占めるようになった（36% 56%）。業種別に見ても、製造業・非製造業とも強気の見方が過半数を占めた。

回答数： 327件
 （回答比%）

図表 1

調査時点	98/12	99/3	99/6	99/9	99/12
拡大している。	0.0	0.0	0.0	0.3	1.2
緩やかに拡大している。	0.3	3.1	5.3	36.1	56.1
横ばい状態が続いている。	23.1	67.3	78.4	61.1	39.4
緩やかに後退している。	40.3	23.1	13.3	1.4	1.8
後退している。	35.9	5.4	2.3	0.0	0.3
その他	0.3	1.2	1.2	1.1	1.2

図表 2 景気判断をめぐる業種別内訳

(回答比%)

	緩やかに拡大	横ばい状態	緩やかに後退
製造業	61.4	37.7	0.9
非製造業	55.4	42.2	2.5
農・林・漁業	0.0	100.0	0.0
鉱業	50.0	50.0	0.0
建設業	23.5	73.5	2.9
卸・小売	58.1	38.7	3.2
金融・保険・証券	75.8	24.2	0.0
不動産	91.7	8.3	0.0
運輸・通信・倉庫	50.0	45.8	4.2
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	0.0	0.0
サービス	55.6	42.6	1.9
分類不能	50.0	40.0	10.0

「緩やかに拡大」、「横ばい状態」、「緩やかに後退」への回答数を100としたときの各回答の割合。

また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意

（各業種の回答数は最終ページ参照）。

2. 99年度(99年4月～2000年3月)の景気と主要な経済指標について

(1) 99年度の景気パターンをどのように展望されますか。

景気パターンの見方は依然分かれているが、「腰折れ」との見方が前回より減少し(22% 16%)、「年度を通じて緩やかな回復」が増加して最多となった(25% 40%)。

回答数：

回 答

	調査時点	99/3		99/8	
年度を通じて緩やかな回復基調が続く		4.6		24.5	21.1
前半は低迷するが、後半は次第に回復力が強まり好転する			34.2		
前半は低迷し、後半に入り後退する		52.9		25.3	
腰折れする		1.5		0.0	
その他		1.9		22.3	
		2.7		2.8	

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

景気回復の根拠としては、前回同様、「公共投資の効果」「企業収益の回復」の比率が高い。「企業収益回復」を根拠とする回答が大きく増加し(23% 37%)、「輸出の回復」を挙げる回答が増えた(5% 12%)。他方、「個人消費の回復」を根拠とする見方は前回より減少した(25% 11%)。景気低迷の根拠としては、「設備投資の低迷」「個人消費の低迷」が依然多い。

図表 4

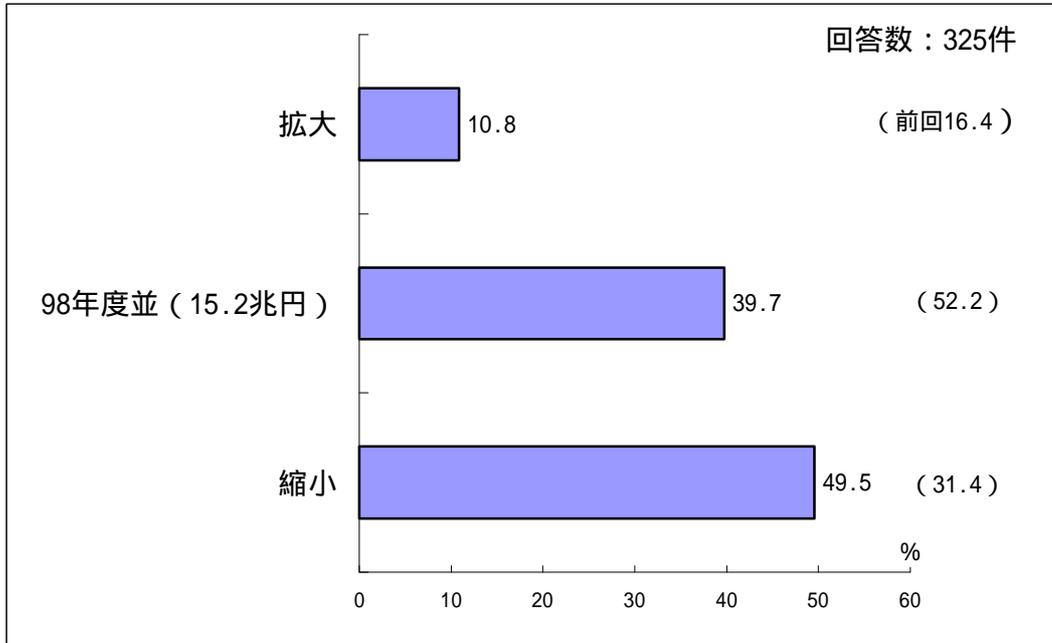
325件
(回答比：%)

		98/12	99/3		99/9	99/12
設備投資	回復		1.5		4.5	
	低迷	46.6		41.4		27.4
企業収益	回復		4.6		22.6	
	低迷	36.6		17.3		8.6
個人消費	回復		14.9		25.1	
	低迷	79.3		51.9		24.9
公共投資	効果		30.2		31.1	
	薄い	2.8		7.5		7.4
住宅投資	増加		15.3		9.9	
	低迷	5.9		0.4		0.9
輸出	回復		0.8		4.8	
	不振	0.3		0.4		2.2
	増大	0.0		0.0		0.3
		0.3	3.4		5.1	

(3) 経常収支黒字：前年度対比 (99年度 vs 98年度)

99年度の経常収支黒字は、「縮小」とする見方がさらに増え (31% 50%)、
「98年度並み」 (52% 40%) を上回った。

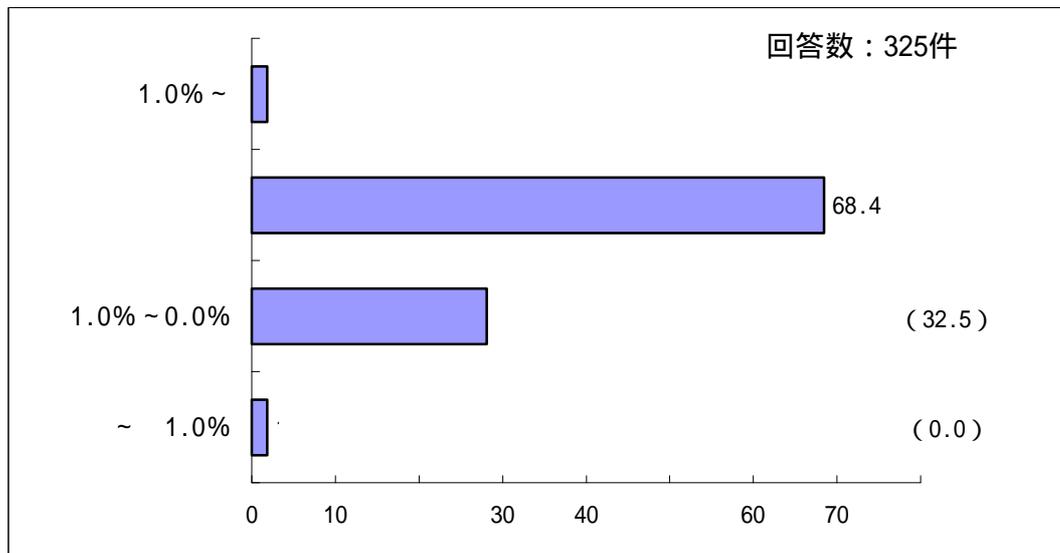
図表 5



(4) 消費者物価上昇率：全国・総合、99年度

99年度の消費者物価上昇率は、「0.0%~1.0%」とする見方が全体の7割を占めた。

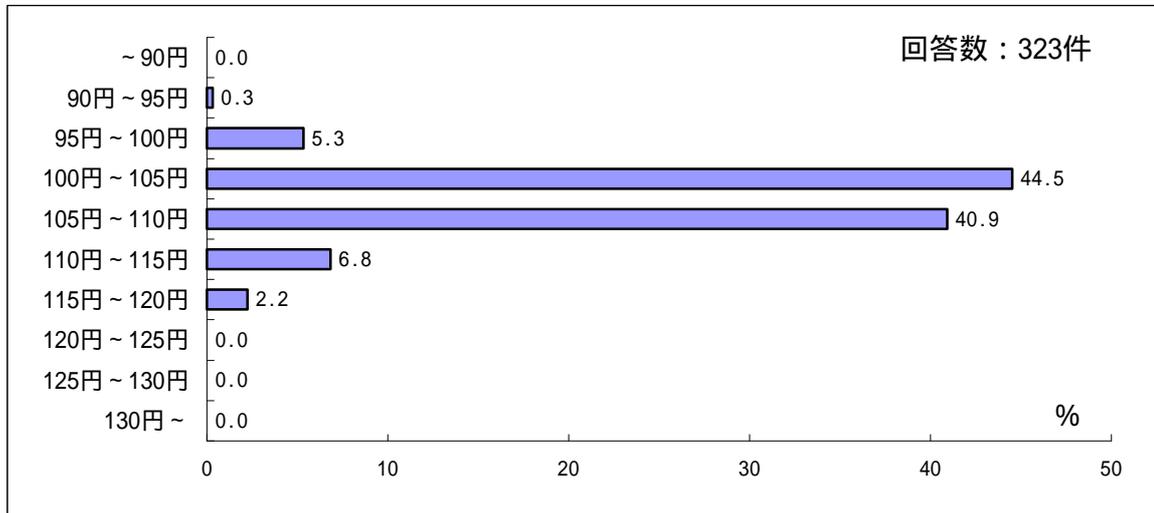
図表 6



(5) 対ドル円相場：99年度末(2000/3)値

年度末(2000年3月)の為替予想は「100円~105円」が最も多く(45%)、「105~110円」がこれに次いだ(41%)。

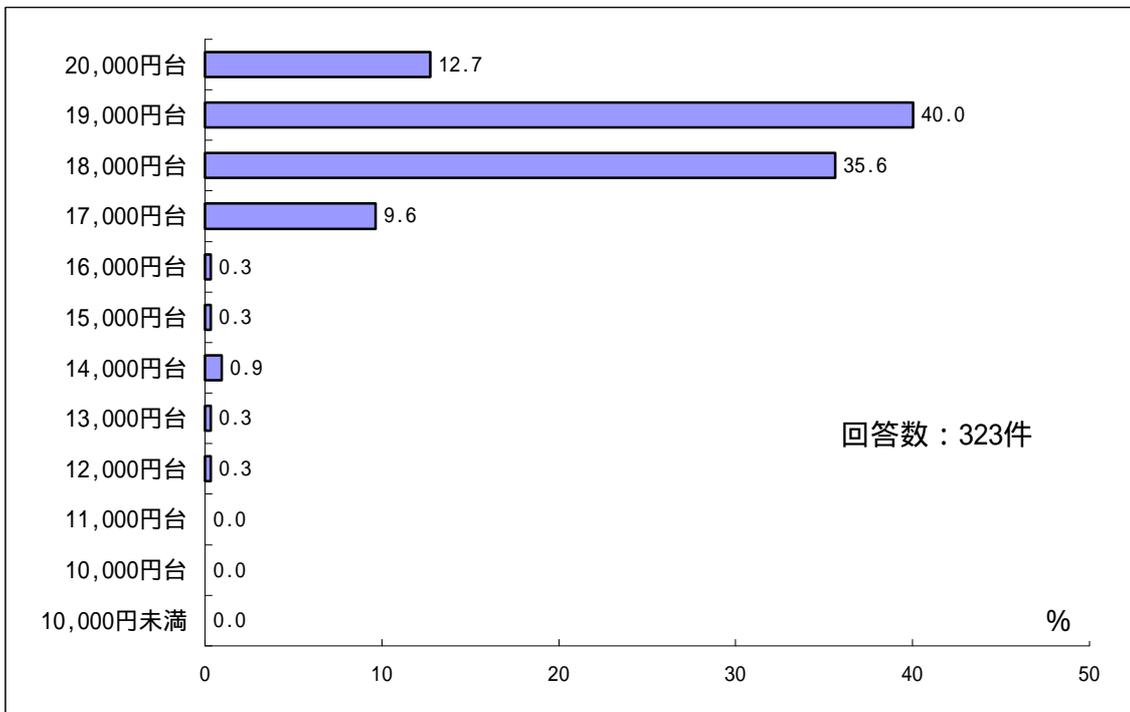
図表 7



(6) 日経平均株価(東証・225種)：99年度末(2000/3)値

年度末(2000年3月)の株価予想は「19000円台」(40%)が最多となった(前回は「18000円台」が39%と最多)。
(調査時点の株価は前回18233円、今回18533円と共に18000円台)

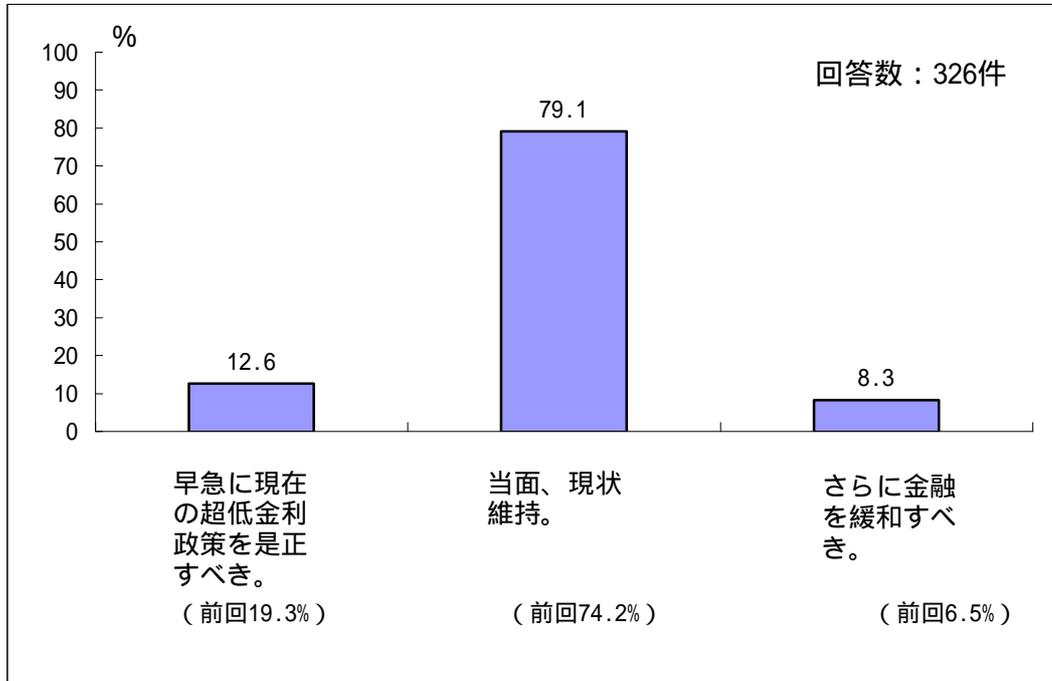
図表 8



(7) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

金融政策に関しては、前回と同様に、「当面、現状維持」が8割弱を占めた。各方面で金融政策論議が活発化するなか、「超低金利策を是正すべき」との見方は前回よりも減少した。(19% 13%)

図表9



経営判断

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

10 - 12月期 1 - 3月期ともに「増収増益」予想が最多となっている。
特に製造業では、「増収増益」が4割を占めている。

図表10(1)
全体

【上段：(1999/10-12月)期見込 回答数：319件、
下段：(2000/1-3月)期予想 回答数：318件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売	増収	29.8	7.5	3.4
	(+)	31.1	6.9	3.1
上	横ばい	7.2	18.5	3.4
	()	9.4	19.2	2.8
高	減収	13.2	9.1	7.8
	(-)	10.7	9.1	7.5

図表10(2)
製造業

【上段：(1999/10-12月)期見込 回答数：119件、
下段：(2000/1-3月)期予想 回答数：119件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売	増収	40.3	5.9	3.4
	(+)	44.5	3.4	1.7
上	横ばい	10.9	2.5	10.9
	()	15.1	16.0	0.8
高	減収	10.9	7.6	5.9
	(-)	6.7	8.4	3.4

図表10(3)
非製造業

【上段：(1999/10-12月)期見込 回答数：200件、
下段：(2000/1-3月)期予想 回答数：199件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売	増収	23.5	8.5	3.5
	(+)	23.1	9.0	4.0
上	横ばい	4.0	23.0	4.0
	()	6.0	21.1	4.0
高	減収	14.5	10.0	9.0
	(-)	13.1	9.5	10.1

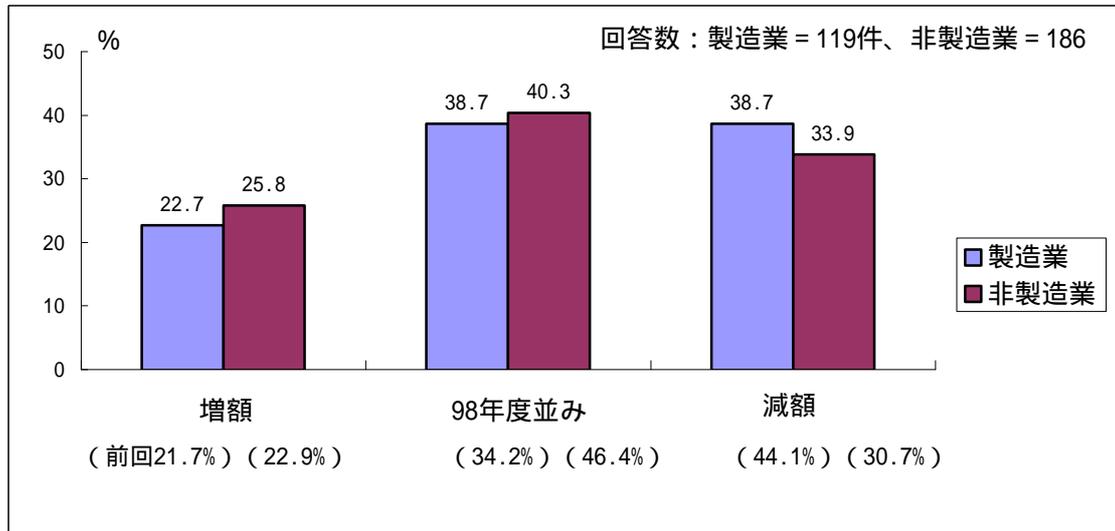
(注) いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画（1999年度）についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(99年度)は98年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業では「98年度並み」「減額」がほぼ4割と同程度であるのに対し、非製造業では「98年度並み」が最も高い割合を示した。一方前回と比べると、製造業については、「減額」から「増額」「98年度並み」へのシフトも見られ、若干好転の兆しも。

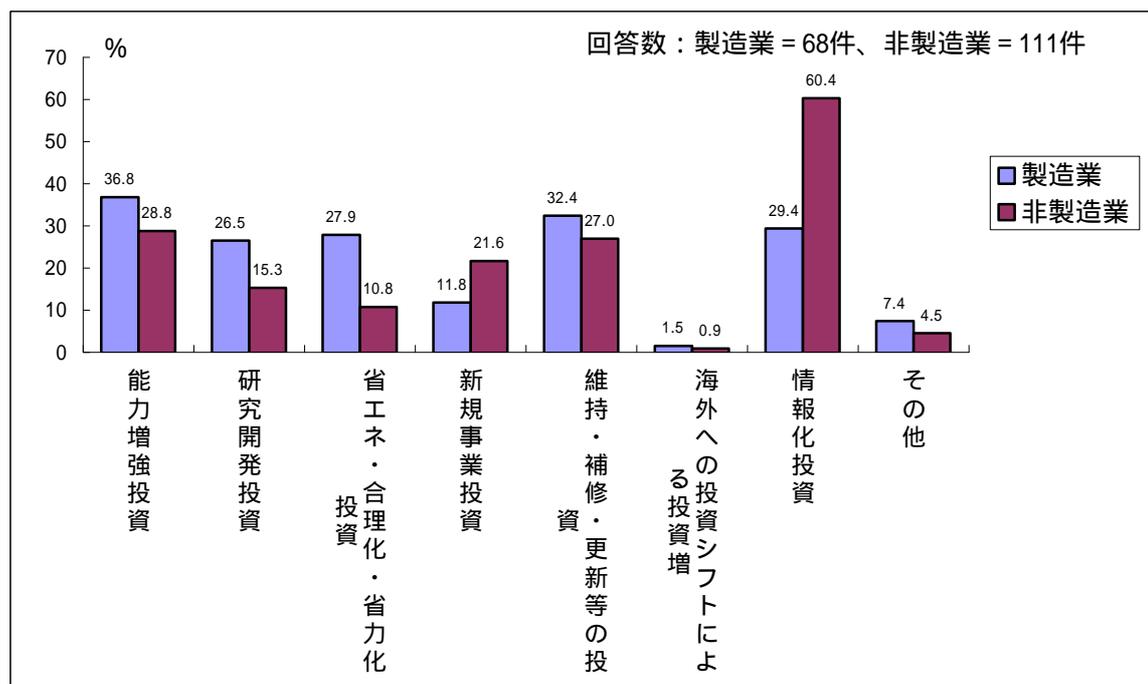
図表11



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。
増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額の項目としては、製造業では「能力増強」が4割と最多となったほか、「維持更新等」も3割を上回る割合を占めている。非製造業では、6割を占める「情報化」が抜きん出ている。

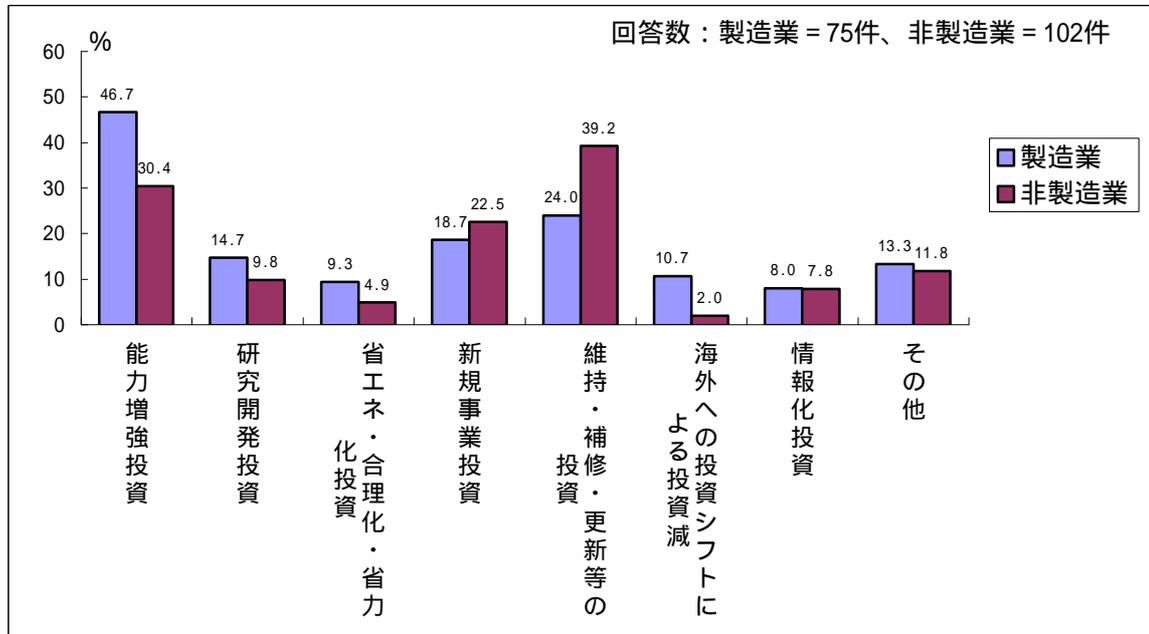
図表12



(3) 「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

製造業では「能力増強」が減額においても最多となっている。非製造業における最多の減額項目は「維持更新」である。「能力増強」「維持更新」が「増額」だけでなく「減額」の項目としても多数を占めている現状では、設備投資の急回復は見込み難いと思われる。

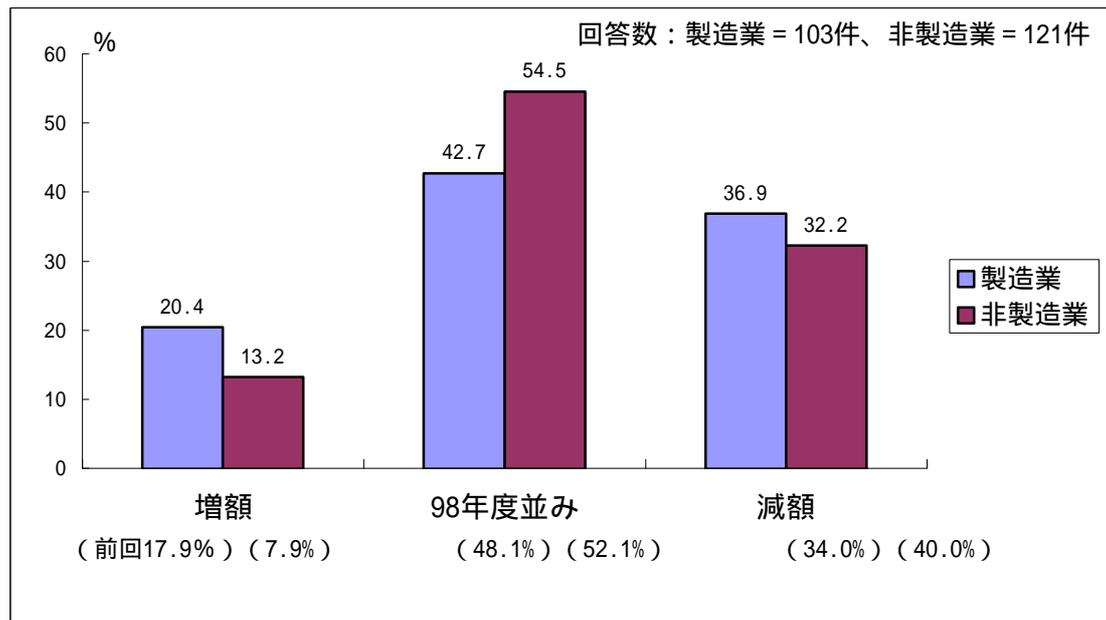
図表13



(4) 海外投資計画額(99年度)は98年度比でどのようにするご予定でしょうか。

海外投資は製造業、非製造業ともに「98年度並み」とする回答が最も多いが、「減額」との回答も高水準である。ただし、非製造業では「減額」の割合が前回より低下し(40% 32%)、「増額」が増加している(8% 13%)。

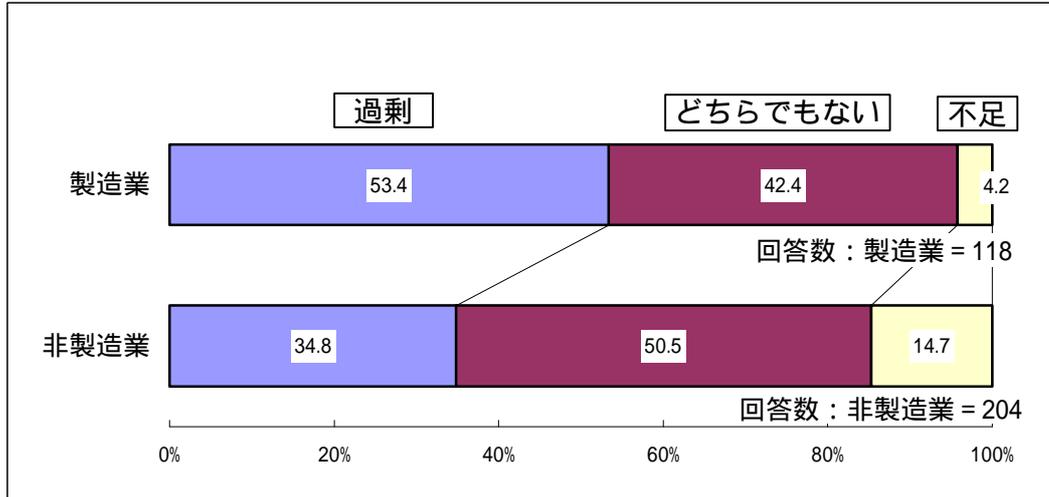
図表14



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

製造業の「過剰」感が53%と前回からほとんど改善していないのに対して、非製造業は引き続き改善して「過剰」の割合が低下した(41% 35%)。また、非製造業については今回「不足」との回答も増加した(9% 15%)。

図表15



(回答比%)

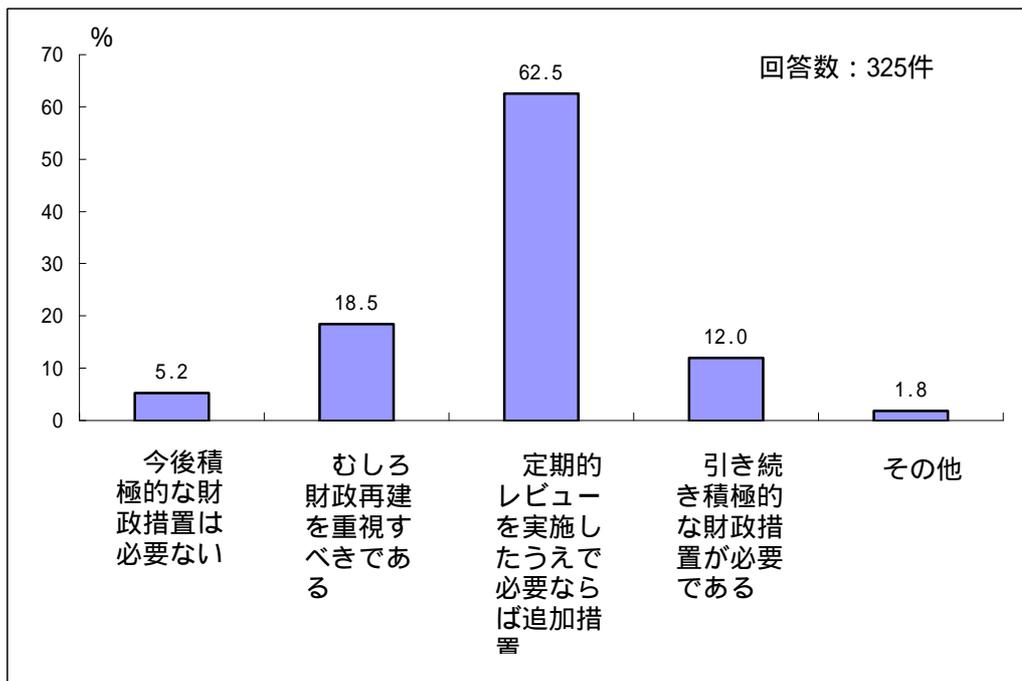
		98/12	99/3	99/5	99/9	99/12
製造業	過剰	63.3	64.0	62.1	53.7	53.4
	どちらでもない	35.7	29.2	37.9	43.8	42.4
	不足	1.0	6.7	0.0	2.5	4.2
非製造業	過剰	44.8	42.5	42.6	40.7	34.8
	どちらでもない	44.2	45.2	46.7	50.0	50.5
	不足	10.9	12.3	10.7	9.3	14.7

トピックス

1. 今回の「経済新生対策」(99年度第二次補正予算)を踏まえて、今後どのような政策対応をすべきとお考えですか。

「経済新生対策(99年度第二次補正)の実施状況を定期的にレビューし、必要ならば新たな措置を講ずるべき」との回答が6割強を占めた。また、他の回答の中では「財政再建を重視すべき」が「(条件なしに)引き続き積極財政が必要」を上回っている。

図表16



今回の経済新生対策の効果で景気回復が軌道に乗ると思われるため、

今後積極的な財政措置は必要ない。

今回の経済新生対策を行っても景気の下振れリスクはあるが、厳しい財政状況を考えると、

むしろ財政再建を重視すべきである。

今回の経済新生対策を行っても景気の下振れリスクがある。

実施状況を定期的にレビューし、必要ならば新たな措置を講ずるべき。

今回の経済新生対策を行っても景気の下振れリスクがあるため、

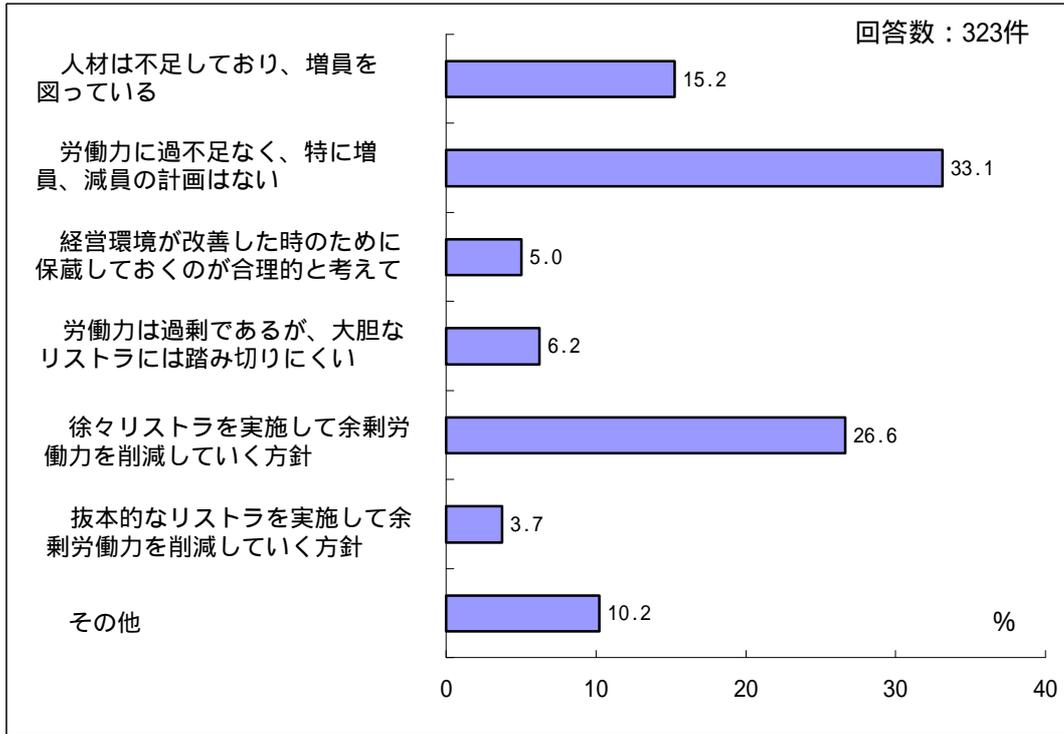
引き続き積極的な財政措置が必要である。

その他

2. 依然として厳しい雇用情勢が続いていますが、貴社の雇用面での対応についてお聞かせください。

「増員、減員ともに計画なし」の回答が33%と最多を占めた。ただし、「徐々にリストラ実施」と「抜本的リストラ」を合わせた「余剰労働力削減」も30%に達し、中長期的に雇用調整が続く可能性を示唆している。しかし、「増員を図っている」との回答も15%と見逃せない。

図表17

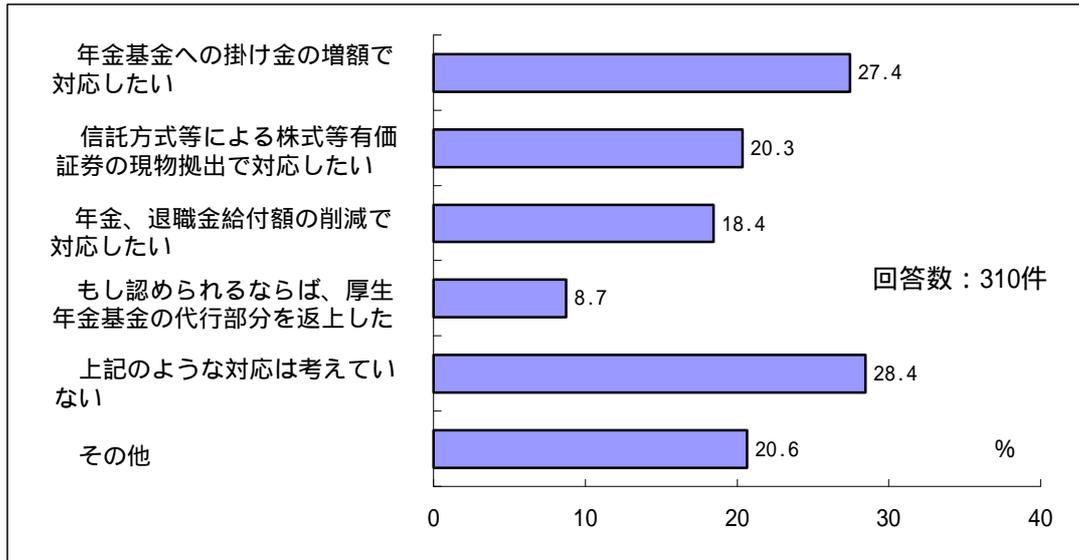


人材は不足しており、現在は良質な労働力を採用する好機と考え、増員を図っている。
 労働力に過不足なく、特に増員、減員の計画はない。
 社内で労働力は余剰であるが、経営環境が改善した時のために保蔵しておくのが合理的と考えている。
 社内で労働力は余剰であるが、日本の社会風土、労働慣行からは大胆なリストラには踏み切りにくい。
 社内で労働力は余剰であり、徐々にリストラを実施して余剰労働力を削減していく方針。
 社内で労働力は余剰であり、抜本的なリストラを実施して余剰労働力を削減していく方針。
 その他

3. 2000年4月以降の新会計基準導入に伴って発生するとされている退職金給付債務問題について、どのような方向で処理したいとお考えですか。現段階でのお考えをお聞かせ下さい。（複数回答可）

退職給付債務問題への対応に関しては、「年金基金への掛け金増額」が27%、「有価証券の現物抛却」が20%、「年金、退職金給付額の削減」が18%という回答結果となった。

図表18



年金基金への掛け金の増額で対応したい。
 信託方式等による株式等有価証券の現物抛却で対応したい。
 年金、退職金給付額の削減で対応したい。
 もし認められるのであれば、厚生年金基金の代行部分を返上したい。
 上記のような対応は考えていない
 その他

- 回答者業種分類 -

製造業	120人	
	加工組立	73
	素材	47
非製造業	207人	
	農・林・漁業	1
	鉱業	2
	建設業	34
	卸、小売業	31
	金融・保険・証券業	34
	不動産業	12
	運輸・通信・倉庫業	25
	電気・ガス・水道・熱供給業	3
	サービス業	54
	分類不能の産業	11
回答者総数	327人	